



Obayashi Road Sustainability Report 2024

大林道路株式会社

〒101-8228 東京都千代田区神田猿樂町2-8-8
TEL 03-3295-8861 (本店総務部広報課)
<https://www.obayashi-road.co.jp>



OBAYASHI ROAD

企業理念

豊かな生活環境の創造に向けて
地域社会と共に歩み
人間尊重の経営を行います

経営規範

- 1. 人々の期待に応え時代を先取りした
技術力により新たな価値を創ります
- 2. 創造力豊かな人を育て柔軟な組織のもとで
生き生きとした職場を創ります
- 3. 良き企業市民として
社会と文化の発展に寄与します

行動規範

- 1. 高める能力
- 2. 豊かに発想
- 3. たゆまぬ挑戦
- 4. ひろげる理解

そして良き市民、良き国際人



CONTENTS

- 01 企業理念
- 02 編集方針
- 03 Top Message
- 05 大林道路の事業
- 07 大林道路のサステナビリティ
- 09 特集「現場で加速する建設DX」

- 環境
- 11 環境との関わり
- 社会
- 15 従業員との関わり
 - 20 顧客との関わり
 - 22 調達先との関わり
 - 23 地域社会との関わり
 - 25 研究開発

- ガバナンス
- 27 コーポレート・ガバナンス
 - 28 コンプライアンス
 - 30 リスクマネジメント
- 31 企業情報

編集方針

当社のサステナビリティ推進の取り組みをあらゆるステークホルダーの皆様にご報告し、分かりやすくご理解いただくことを目的に、2010年からサステナビリティレポート(旧CSR報告書)を発行しています。本レポートでは持続可能な社会の形成に向けた当社の取り組みを明確に位置づけた「大林道路サステナビリティ基本方針」に基づき、ESGの枠組みで情報を整理しています。

対象組織
大林道路株式会社

対象期間
2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
一部対象期間外の活動も掲載しています。

発行時期
2025年1月(次回発行予定：2025年秋)

参考にしたガイドライン
GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード



ものづくりの会社として 社会インフラを地域から支えます

代表取締役社長

黒川 修治

インフラを守ることですステナビリティに貢献

大林道路は、道路をはじめとする社会インフラの守り手であり、従業員一人ひとりが地域社会の日常を支える業務に誇りを持って向き合っています。

わが国では2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立するなど、インフラの老朽化対策や激甚災害時の復旧は社会的な課題となっており、その役割を担う当社への期待はますます高まっているものと認識しています。

翻って、昨今の道路インフラ整備の状況を見渡すと、国内インフラの大半を管理する地方自治体においては財源不足や技術者不足が障壁となり、老朽化対策等に十分なリソースを割けない現状があります。こうした課題の解決策の1つとして期待されるのが、インフラの更新を官民が連携して行うPPP/PFI*事業であり、当社ではこうした期待に応えるべく積極的に関連案件に参画していく方針を掲げています。現在、愛知県一宮市の国道22号における電線共同溝の設計・施工・維持管理に関わる当社初のPFI事業に取り組むなど、事業領域の深化・拡大を図りつつ、インフラを守る使命を遂行していきます。

*PPP/PFI：官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP (Public Private Partnership：官民連携) と呼ぶ。PFI (Private Finance Initiative) は、PPPの代表的な手法の一つ

2024年問題を乗り越え、人間尊重の経営を推進

「建設業の2024年問題」として知られるように、当社も建設業界の高齢化や労働人口の減少を背景とした慢性的な人手不足という課題を抱えています。2024年4月より時間外労働の上限規制が建設業にも適用されましたが、兼ねてから当社では「カエル・プロジェクト」による業務改善や建設DXの推進を通じて業務効率化を図ってきました。従業員のワーク・ライフ・バランスはもちろんのこと、事業に関わ

る全ての方々の安心と安全を確保し、その上でしっかりと品質と工期を守っていける体制を築き上げるために、よりいっそうの生産性の向上や、社会全体の意識改革が必要不可欠であると認識しています。

この2024年問題は働き方改革を進め、仕事のやり方の見直しを迫るものであり、当社にとってこの課題解決は、企業理念で掲げている人間尊重の経営を推進する絶好のチャンスとも言えます。たとえば、現場を担当する協力会社との関係強化は、当社の持続可能性を担保する上で最重要課題の1つです。また、女性活躍推進は業務の担い手不足の解消や現場の活性化に向けて、さらに強化していくべき取り組みであり、とりわけ女性技術者の育成・登用には力を入れていきたいと考えています。

これからも技術で未来を切り拓く

当社が社会に資する企業市民としての役割を果たしていく上では、世界共通の課題であるカーボンニュートラルへの貢献も率先して果たしていくべきと考えています。そのために、アスファルト混合所や施工現場で使用する燃料をバイオ燃料などの代替燃料に切り替えていくとともに、非化石証書の活用やCO₂排出が少ない製品、資機材の活用などにより、自社の温室効果ガス排出量削減を推進していきます。また、地方自治体等との協力により、歩道・駐車場や空港施設内などで行っている路面太陽光発電システムの実証実験をとおして、社会の脱炭素化にも貢献しています。

私たち大林道路は、技術で道を切り拓いてきた「ものづくり」の会社です。今、時代は大きく移り変わろうとしていますが、大林グループの一員としてのリソースを最大限に活かしながら、10年後、20年後、さらにその先の未来へと続く道を切り拓くことで、社会全体のステナビリティに貢献していきます。

大林道路の事業

大林道路は舗装工事やアスファルト混合物の製造販売事業を中心に、造成工事、商業施設などの建築工事、再生可能エネルギー関連工事、管更生工事など、社会基盤に関わる公共性の高い事業を手がけています。

産業基盤整備

高速道路や一般道路、空港の滑走路などの舗装・維持修繕をととして、健全な社会インフラの整備に貢献しています。



工事名：千葉管理事務所管内（上り線）舗装補修工事

施工場所：千葉県市川市～茨城県潮来市、千葉県成田市大山～千葉県成田市取香、東京都江戸川区～千葉県千葉市、茨城県稲敷市～千葉県成田市

工事名：流通団地入口交差点改良工事

施工場所：熊本県熊本市

生活環境整備

景観舗装工事

景観舗装工事により、生活環境に彩りと安全、快適を提供しています。



工事名：なんば駅周辺における空間再編推進事業

施工場所：大阪府大阪市

再生可能エネルギー関連工事

太陽光発電設備の設置や水素ステーションの建築工事などをととして、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。

管更生工事

国内の下水道管は耐用年数をはるかに越えて、維持修繕や更新が喫緊の課題となっています。当社では管路の調査からリニューアルまで実施できる技術を多数保有しています。

建築工事

舗装工事、造成工事、外構工事で培ったノウハウを活かし、大型駐車場を伴う商業施設や物流倉庫などの建築工事を手掛けています。



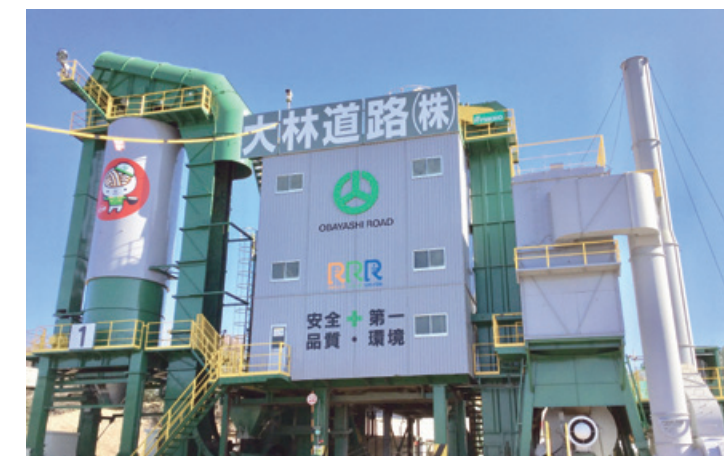
工事名：ABCハウジング明石・大蔵海岸住宅公園（左：全景、右：センターハウス外観）

施工場所：兵庫県明石市

写真：ヴィブラフォト／浅田 美浩

製品製造・販売

全国のネットワークを活かしたアスファルト混合物の製造販売を行っています。また、中間処理施設を併設した混合所では、アスファルト・コンクリート塊の再資源化も行っています。



事業領域

産業基盤整備

- 高速道路・国道・空港

生活環境整備

- 景観整備・スポーツ施設
- 再生エネルギー事業
- 管更生工事

建築工事

- 大型駐車場付き店舗・工場
- 倉庫・複合型施設

製品製造・販売

- アスファルト混合物
- リサイクル資材

技術研究・開発

- 環境保全・調査診断

保守・整備

- 施工機械・ICT施工

技術研究・開発

先端の試験機器類を備えた研究施設で、舗装分野を中心に工法・製品の研究開発や、各種試験業務を行っています。

保守・整備

大型特殊施工機械を保有し、大規模工事や高度な技術を要する施工に対応しています。

大林道路のサステナビリティ

当社は、2009年度に「CSR推進の枠組み」を整備し、CSR（企業の社会的責任）を経営に取り入れています。気候変動や人権への配慮など企業を取り巻く社会・環境課題の多様化に伴い、持続可能な社会の形成に向けた取り組みの方向性を、より明確に位置づけるためCSR基本方針を見直し、2020年12月に「大林道路サステナビリティ基本方針」に改定しました。

サステナビリティ基本方針・行動指針

サステナビリティ基本方針

大林道路は企業理念に基づき、全てのステークホルダーに対し誠実であり続け、社会基盤整備を担う当社の事業を通じ、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ行動指針

サステナビリティを支える基盤

企業倫理と人権を尊重し、コンプライアンスを徹底します

ステークホルダーの信頼に応え、透明性の高いガバナンス、リスクマネジメントを実現します

環境

事業活動を通じて環境保全に努め、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動や資源保護などの問題解決と、脱炭素、循環型社会の形成に貢献します

従業員

従業員一人ひとりの人権と能力を尊重し、従業員と家族のために多様な人材が生き生きと働ける、安全で健康的な職場づくりを推進します

顧客

公正な事業活動を通じて信頼関係を築くとともに、時代を先取りした技術で高品質の製品とサービスを提供します

調達先

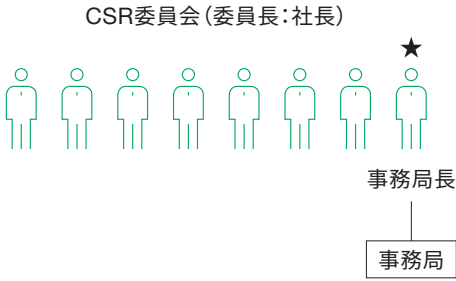
公正で透明性のある取引関係を構築し、良きビジネスパートナーとして、共に社会の期待に応えます

地域社会

良き企業市民として、地域社会とともに、その発展に貢献します

サステナビリティ活動推進体制

ステークホルダーの皆様からの要請は多様化しており、サステナビリティ活動で対応すべき内容は多岐にわたるようになってきました。当社では、社長を委員長とし、関係役員と事務局長とで構成される「CSR委員会」を設置し、サステナビリティ活動を幅広く推進しています。



BUILD & CONNECT

人と街と未来をつなぐ



ESG重要課題(マテリアリティ)

当社は、親会社である株式会社大林組が特定した6つの「大林グループのESG重要課題」に基づきESG経営を推進しています。事業施策にマテリアリティを組み込み推進するとともに、SDGsと関連づけて活動することで、中長期的な成長と持続可能な社会の実現を目指します。

E	環境に配慮した社会の形成	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を
		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
S	品質の確保と技術力の強化	3 すべての人に 健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
		3 すべての人に 健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
S	労働安全衛生の確保	3 すべての人に 健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
		3 すべての人に 健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
S	人材の確保と育成	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等を なくそう	16 平和と公正を すべての人に
		4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等を なくそう	16 平和と公正を すべての人に
G	責任あるサプライチェーン マネジメントの推進	8 働きがいも 経済成長も	12 つくる責任 つかう責任	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
		8 働きがいも 経済成長も	12 つくる責任 つかう責任	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
G	コンプライアンスの徹底	8 働きがいも 経済成長も	12 つくる責任 つかう責任	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリシップで 目標を達成しよう	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
		8 働きがいも 経済成長も	12 つくる責任 つかう責任	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリシップで 目標を達成しよう	17 パートナリシップで 目標を達成しよう

〈特集〉

現場で加速する建設DX

大林道路は、就業者の高齢化に伴う人手不足や技術の継承、生産性の向上といった課題に直面する中で、多様な業務のIT化やプロセスのデジタル化に取り組んできました。

近年は、対応が遅れていた建設現場においてもIT技術の活用が進み、現場の働き方も様変わりしようとしています。大林道路が実際に取り組んでいる工事を例に、現場で加速する建設DXの今をお伝えします。



CASE

国道22号一宮浅野 電線共同溝PFI事業

本事業は2020年より愛知県一宮市にて取り組んでいる国道22号における電線共同溝の整備工事です。

地下空間に電力線や通信線などをまとめて収容することで、災害による電柱の倒壊や感電といった危険を減らし、道路利用者の安全性を向上させるだけでなく、景観美化にも寄与します。設計、施工および20年間の維持管理に主体的に関わる大林道路初のPFI事業であり、また多くのIT技術を活用することから、今後の現場における建設DX推進のモデルケースとなることが期待されています。

GyroEye

AR/MR技術を建設現場で活用

CADデータをAR/MR*変換し、現実世界に実寸大で投影・可視化できるツールが「GyroEye」です。工事を行う箇所の完成イメージを、施工途中でも随時、確認できるため、手戻り手直し工事の防止にもつながっています。今回の現場では、当日作業前に既設埋設物の確認を関係者全員で行い、埋設物の損傷事故を防止しています。

★AR (Augmented Reality：拡張現実)／MR(Mixed Reality：複合現実)



viDoc RTK rover

iPhone/iPadで高精度な地上3Dスキャン

電線共同溝の施工においては、地下埋設物の位置を正確に把握する必要があります。「viDoc RTK rover」は、LiDARが搭載された端末に装着することで、高精度位置情報を付加した現場3Dデータを簡単に取得することができます。取得したデータはクラウド上で保管・共有することができるため、本店DXソリューション部と連携し、信頼性の高い精緻な3Dモデルを日々の施工に活用しています。

★LiDAR (Light Detection And Ranging)：レーザー光を照射してその反射光の情報をもとに対象物までの距離や対象物の形などを計測する技術のこと



Voice

DXで現場の作業効率の向上を実感

本事業のような長期プロジェクトでは、現場の従事者が入れ替わっていくことが想定されるため、情報の円滑な引き継ぎが成功のカギとなります。今回は、BIM/CIMの活用を前提としたフロントローディング手法を採用し、プロジェクトの初期段階から現場の情報をデータ化することで、トラブルやエラーなど不測の事態に遭っても、だれもが迅速な対応を図れるような体制を取っています。

本事業は、新しいデジタル技術を現場にふんだんに取り入れるなど、大林道路にとっても重要なDX推進事例と言えます。プロジェクト開始当初は、慣れないデータやツールの扱いに戸惑う場面もありましたが、ボタン一つですぐでも簡単にできるため、今では現場の作業効率を明らかに向上させている実感があります。今まさに直面している建設業の「2024年問題」を乗り越えるために、DXは重要な力になってくれるものと確信しています。



中部支店 尾張営業所
副所長
甲斐 寛士

新しい技術を活用した持続的な業務改善文化の醸成

これまでの建設業界は経験と勘に基づく判断を求められることが多く、「一人前」と呼ばれるまでに長い時間が必要でした。さらに2024年度から建設業にも適用された時間外労働の上限規制の影響、就業者の減少および高齢化により、熟練技術者の不足が深刻化しています。そのような状況にあっても、インフラ整備を担う当社は均一で安心できる管理やサービスを提供しなければならず、現場担当者は、日々、安全性、収益性に影響を及ぼす判断を求められます。

「安全」面では、作業内容から危険を予知できれば、事故の予防策を講じることができません。しかし、過去に同様の作業で発生した事故の詳細、発生要因および問題点などが共有されていれば、それらの情報をもとに危険を予知し、適切な対策で事故の確率を低減できます。

「収益」面では、現状で問題がなければ、改善の必要性を考える機会すら起きないでしょう。しかし新しい技術情報を知っていれば、それらを活用した効率的な作業プロセスをイメージすることができます。この積み重ねを持続的にを行い、施工現場運営の最適化で生産性を向上させ、同時に環境負荷低減につなげることができます。

本プロジェクトではこのような考えのもと、AR/MR技術を活用して既存インフラ（電気、水道、ガス）の損傷を防ぎ、工事期間中の周辺環境への影響を無くしています。またLiDARを使って新たに設置する地下埋設物の正確な情報を取得・整理して、今後の損傷事故を防止する「予防保全」にも取り組んでいます。このように当社が担当したインフラを持続的に良好な状態を保持するための手段の1つとしてDXを進めています。

今後はAI技術を活用した技術改善を目標とし、当社に蓄積された情報と施工現場の正確な情報をもとに、技術者の経験や勘に左右されない正しい判断を支援する仕組みづくりに取り組みます。



本店
DXソリューション部
部長
佐藤 正憲

BIM/CIM

施工プロセスの可視化と情報統合により生産性を向上

本事業は、大林道路を代表企業に3社コンソーシアムを組成し、設計・工事・維持管理の各プロセスを分担して取り組んでいます。計画・調査・設計段階から、施工・維持管理に至る全ての段階に3Dモデルを導入するBIM/CIM*活用工事として推進することで、一連の事業プロセスの効率化・高度化を図っています。BIMデータは、現場はもとより3社の情報共有などに活用することで、円滑な合意形成や迅速な施工につながっており、さらには事故の防止やトラブル・エラー時の対応、情報の引き継ぎなどにも役立っています。

★BIM/CIM=Building/Construction Information Modeling

環境との関わり

気候変動をはじめとした環境問題に対する取り組みは、企業に課せられた重要な社会的責務です。資源の有効利用はもちろん、環境に配慮した技術・製品の研究開発やそれをういた施工など、事業活動を通じて脱炭素・循環型・自然共生社会の構築に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。



大林道路の環境方針

私たちは地球環境保護への取組みとして、地域を汚染から守り、資源の枯渇に配慮し、社会から信頼される会社を目指します

- 1. 法律や倫理に対して誠実な対応を行い、社会から信頼される会社を目指します
- 2. 「もったいない」気持ちを大切に資源の有効利用を目指します
- 3. 当社の環境技術により、住みたい街づくりに貢献します

環境マネジメント

環境保全の取り組みを推進するため、社長をトップに全店環境管理責任者が本店・支店の全部門を統括し、ISO14001に基づき外部認証を受けた当社独自の環境マネジメントシステム(EMS)に則り、事業場独自の環境影響を評価し、環境負荷低減および環境事故の発生防止に努めています。

支店の各部門および各部署では環境目標を達成するための具体的アクションを中期経営計画で策定し実践しています。また、全ての現場において工事着工前の「施工計画検討会」で現場独自の環境側面を洗い出し、環境負荷を低減するため、環境目標を設定します。EMSの適切な運用および継続的な改善を確実に実施するため、EMSの内部監査で確認・分析・評価し、有効性が確認できない場合、改善を指示します。年1回の外部審査により、EMSの適合性について客観的な評価を受け、認証を継続しています。

P. 20 品質・環境管理体制図

従業員の環境意識向上のための取り組み

脱炭素社会の実現や循環型事業の展開、自然との共生を重要施策と位置づけて従業員への意識浸透を図るた

め、環境関連の時事問題をテーマとした「環境ニュース」の配信や廃棄物処理に関する正しい知識を身につけるためのeラーニングを定期的に実施しています。

2023年度は「環境法令を学ぶ」をテーマに、事業において対応すべき環境に関する法律や条例について学習しました。

気候変動への取り組み

2050年カーボンニュートラルに向けた目標を設定

大林グループでは、「Obayashi Sustainability Vision 2050」で掲げる「脱炭素」実現に向け、具体的な取り組みを推進しています。

また、2050年カーボンニュートラル実現に向け、2022年には温室効果ガス排出削減目標(2030年度目標)として、Scope1+Scope2で46.2%削減、Scope3を27.5%削減(ともに2019年度比)と設定し、パリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標として、同年10月にSBT (Science Based Targets) 認定を取得しています。

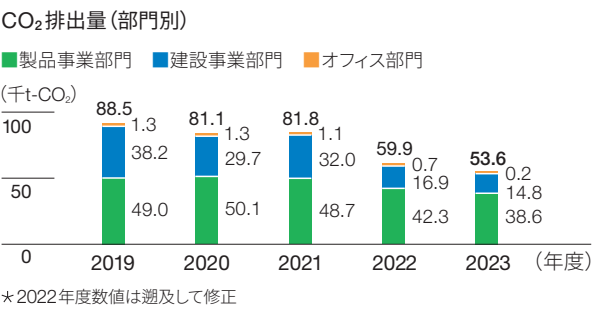
当社でもこの目標の達成に向けて、GHGプロトコルに則り、CO₂排出量データの収集方法の検討と集計、および検証を行っています。

2024年度からは温室効果ガス排出量可視化システムを

導入し、会社全体の排出量の把握から原因分析までワンストップ管理するとともに、拠点ごとにリアルタイムで現状を認識し、実効性のある排出量削減施策を検討しやすくすることを目指しています。

2023年度CO ₂ 排出量 (Scope1,2)				単位：千t-CO ₂
	製品製造部門	建設施工部門	オフィス部門	計
Scope1	37.5	14.6	0.1	52.2
Scope2*	1.1	0.2	0.1	1.4
合計	38.6	14.8	0.2	53.6

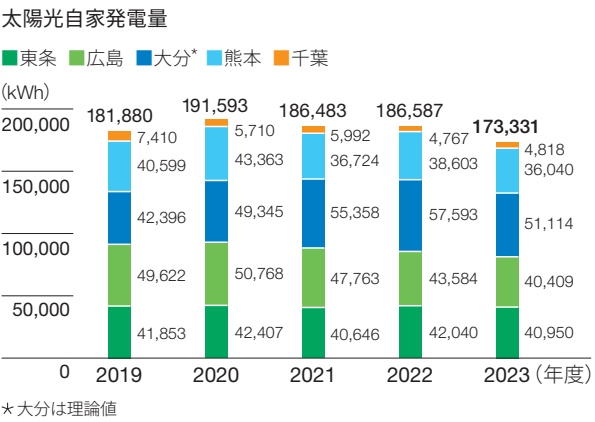
★Scope2については、非化石証書による削減分を反映した数値



アスファルト混合所におけるCO₂排出抑制に関する取り組み

製造時に使用する燃料の変更や原材料の適切な管理を行い、効率的なアスファルト混合物の製造・出荷に努めることで燃料消費を削減するとともに、CO₂排出を抑制しています。また、全国5拠点で太陽光発電設備を設置し、電力の一部に使用しています。

2023年10月から四国支店香川アスファルト混合所では、骨材を乾燥加熱するためのバーナの燃料である重油の代わりに、廃食油を由来とする代替燃料を活用し、アスファルト製造工程で排出されるCO₂の削減に取り組んでいます。当社では今後、全国のアスファルト混合所における代替燃料の活用を推進し、資源循環によるSDGsの達成にも貢献します。



CO₂排出量削減に貢献するフォームドアスファルト混合物

道路舗装工事に使用されるアスファルト混合物の製造時・施工時に排出されるCO₂の抑制は喫緊の課題となっています。そこで、製造時に発泡させることで、製造および施工時の温度を30℃程度低減させ、なおかつ一般的な混合物と同等の施工性と品質を確保した「フォームドアスファルト混合物」の活用が期待されています。

当社では添加剤を使用せず水のみで混合物を発泡させる技術を導入し、一般的な混合物と同じ手順で製造できるよう改良した設備の設置を進め、今後の普及に向けた体制を整えています。

Column

空港における路面太陽光発電の実証実験

当社と南紀白浜空港では、空港制限区域内の緑地帯管理の効率化および高度化に取り組むための実証実験を開始しました。同区域内で実施される植生の草刈り工において、保安道路に設置した路面太陽光発電システムで発電した電力を自動草刈りロボットに給電し、航空機の離着陸が無い時間帯に草刈り作業の実証実験を行っています。本実証実験は2024年4月より1年間を予定しており、得られたデータの検証をとおして、管理業務の効率化および高度化だけではなく、太陽光発電を活用した空港脱炭素化の推進にも貢献します。



自動草刈りロボット



ロボットに電力を供給する太陽光発電パネルSolarWAY® (ソーラーウェイ)

環境負荷低減の取り組み 廃棄物／化学物質／大気汚染／生物多様性／水資源

大林道路の建設副産物対策基本方針

全ての事業場において廃棄物処理法・リサイクル関連法等を遵守し、建設副産物の発生抑制、再生利用及び再資源化を促進すると共に、建設副産物を適正処理します

基本目標

- 1. 「建設副産物適正処理要綱」に基づき、管理体制を確立、維持し不適正処理を防止します
- 2. 事業系一般廃棄物の発生を抑制すると共に、分別により再生資源のリサイクルを推進します
- 3. 積極的な再生品(アウトレット等)利用によりリサイクル率を向上させます

廃棄物の適正処理

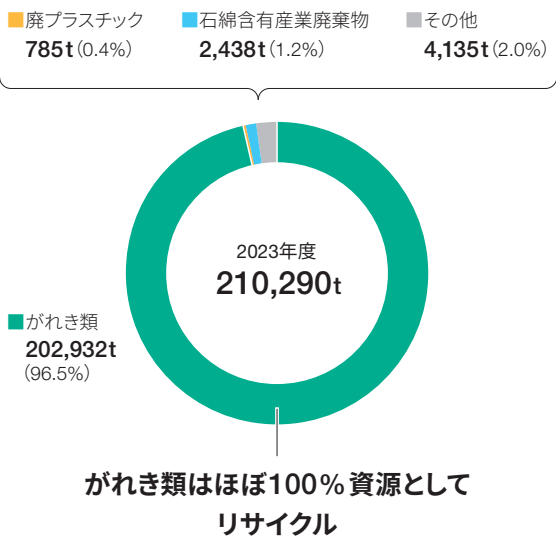
建設副産物および事業系一般廃棄物については、本店所管部より各支店へ上記の方針と全社目標を通達しています。支店では年度ごとに目標と具体的施策を決定し、PDCAを回します。

—— 施工現場から排出される建設廃棄物

所管部が定期的に各事業場の安全パトロールを行い、建設廃棄物の管理と適正処理を徹底することはもちろん、協力会社にも適切な対応を要請しています。

施工現場から排出されるアスファルト塊・コンクリート塊などのがれき類は、リサイクルプラントにおける中間処理を経て、再生骨材や再生路盤材として、ほぼ100%再生利用されます。その他の建設廃棄物については、処理能力や保管場所などの選定基準に合格した専門業者に委託し、法令に従って適切に処理しています。

工事現場より排出される建設廃棄物の内訳



—— 施工現場から排出される廃プラスチック削減への取り組み

プラスチックは有用性が高く生活に不可欠な素材である一方、増え続ける排出量や環境に与える影響が年々深刻化しており、資源循環促進の重要性が高まっています。

現場から排出される廃プラスチックのうち、アスファルト混合物が付着しているためリサイクルが困難なものについては、できる限り分別し、適切な方法で廃棄しています。

廃プラスチック排出量削減に向けた取り組みとしては、施工現場から発生する廃プラスチックについて、前年度の排出量をもとに次年度の年間目標を設け、管理を行っています。2023年度には、プラスチック製施設の撤去工事に伴う顕著な増加がありましたが、2024年度は2023年度実績より削減できる見込みです。

一方オフィス部門では、排出ごみの分別や生分解性プラスチック製品の利用を推進するなど、従業員の環境問題に関する意識の啓発を図っています。

施工現場より排出される廃プラスチック類の発生量

	2022年度	2023年度	2024年度
排出目標	1,072.5	324.7	671.7
発生量	447.9 (0.4)	784.9 (0.0)	—

*()内は石綿含有産業廃棄物量

化学物質の管理

化学物質の製造・取り扱いを行う全ての事業場では、化学物質による爆発・引火およびばく露による労働災害リスクを低減するため、リスクアセスメントに基づいた作業手順を作成し、関係者に周知徹底します。

大気汚染の防止

アスファルト混合物を製造する過程では、粉じん、ばいじん、窒素酸化物(SOx)、硫黄酸化物(NOx)などの大気汚染物質が排出されるため、可能な限り排出を抑えるべく、法令に則って定期的にその数値を測定して実態を把握するとともに、脱臭装置や排出抑制装置の導入といった措置を講じ、周辺的生活環境の保全にも取り組んでいます。2023年度も全対象物質において法定基準以上の排出はありませんでした。

また、PRTR制度*の届出対象物質であるメチルナフタレンについては、その排出量を毎年担当省庁に報告しています。

* 人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすおそれがあると法律で定められた化学物質について、事業所から環境(大気・水・土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を国に報告する制度

PRTR法対象物質の排出量

物質名称	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
メチルナフタレン	0.48	0.42	0.35	0.38

生物多様性や自然環境への配慮

施工現場では、着工前の環境影響評価において生物多様性への影響確認を徹底し、着工後はコンプライアンスに従い、特記仕様書や環境法規制を遵守して作業にあたっています。また、野生鳥獣類の保護、生態系に配慮した施工スケジュール・建設機械の選定なども行っています。土地ごとの豊かな生物多様性や自然環境を将来世代に引き継ぐことは、われわれ世代の責務であり、今後も豊かな自然と共生する持続可能な社会の形成に努めます。

—— 生物多様性や人権等に配慮された資材の調達

施工現場ではクリーンウッド法に適合した木材を調達し、違法伐採木材の利用を防止しています。また、舗装材の材料として拡張鉱物であるコバルトを使用する場合は、サプライヤーより提供されたトレーサビリティ情報を確認した上で調達しています。

水資源の保全と適切な排水処理

当社では、雨水を利用するなど水の使用量削減に取り組むとともに、水質汚濁防止法を遵守し、適切な排水処理で環境保全に努めています。アスファルトを含めて鉱物由来の物質を扱う事業所や、付近に川や農業用水が流れる拠点の敷地内を中心に、pH濃度の定期的な検査を行っています。

—— アスファルト混合所での取り組み

アスファルト混合所においては、雨などの影響で排水に機械からの油分が微量でも含まれないよう、油水分離槽を経由して排水します。一部の混合所では、沈砂池をとおすことによって、周辺の水環境にいつそうの配慮をしています。

アスファルト混合所での粉じん対策用の散水に用いる水は、pH値を管理した上で使用していますが、散水後の水がpH値排水基準を超えている場合は、中和装置を用いて中和するなど、排水処理を徹底しています。

また、アスファルト混合物の付着防止材には生分解性を有する植物由来の製品を導入することで、環境負荷低減に努めています。

2023年度、2024年度と1件ずつ油流出事故が発生しましたが、環境に影響を及ぼさないよう早急に処置を行うとともに、原因を究明し、適切な再発防止措置を行っています。



排水処理の仕組み(例：大分センターアスコン敷地内の沈砂池)

—— 技術研究所での取り組み

当社技術研究所の実験室においても、使用した水は全て一時貯留槽を経て中和槽に移し、pH7程度に調整後、排水しています。当社単独での定期的な自主検査に加え、大林グループ技術研究所全体での月2回の排水検査は外部機関をとおして実施しており、いずれも排水に有害物質が含まれていないことを確認しています。

—— 施工現場での取り組み

工事現場での清掃や粉じん対策に用いる水は、降雨水を水槽タンクに貯留し、水使用量の削減に取り組んでいます。

また散水はpH値を管理した上で行っていますが、散水後の水がpH値排水基準を超えている場合は、中和装置を用いて中和するなど廃水処理を徹底しています。

従業員との関わり

従業員は当社の持続的な成長の基盤と考え、職場における人権や一人ひとりの多様な価値観を尊重します。同時に、一人ひとりが能力を最大限に発揮して生き生きと働けるよう、職場環境の整備や働き方改革の推進に努めるとともに、全従業員の安全と健康の確保に積極的に取り組みます。



ダイバーシティ

女性活躍推進の取り組み

仕事と子育ての両立に向け必要な雇用環境を整備するため、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画（計画期間：2021年4月1日～2024年3月31日）」を策定しており、最終年度となる2023年度には全ての目標を達成しました。引き続き2024年度4月1日～2027年3月31日までの一般事業者行動計画を策定しています。

女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画（計画期間：2021年4月1日～2024年3月31日）

目標	2023年度実績 (2024年3月現在)
1. 女性役職者(管理監督者)の人数について 20%増を達成する	29%増 達成
2. 計画年休(アンバーサリー休暇)の確実な 設定・取得により、有給休暇取得率について 10%増を達成する	14.4%増 (取得率61.0%) 達成
3. 男性職員の育児休業取得者もしくは育児を 目的とした休暇制度の取得者の合計割合を 15%以上にする	37.5% 達成

引き続き2024年4月1日～2027年3月31日までの一般事業者行動計画を策定しています。

女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画（計画期間：2024年4月1日～2027年3月31日）

目標
1. 技術系の女性従業員について30%増とする
2. 計画年休の確実な設定・取得により、有給休暇平均取得日数を 12日以上とする
3. 男性従業員の育児休業取得者もしくは育児を目的とした休暇制度 の取得者の合計割合を50%以上にとする

大林道路 一般事業主行動計画
https://www.obayashi-road.co.jp/company/pdf/general_employer_action_plan.pdf

また大林組のD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進部の紹介により、大林組と女性向けリーダーシップ研修に女性職員を参加させるなどの取り組みを進めています。

同一労働同一賃金の実現

従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮でき従業員の成長が会社の成長につながることを目指し、同一労働同一賃金の考えのもと報酬総額の男女間の格差低減の取り組みなど、さらなる推進をしています。

シニアの活躍

60歳定年後も希望者をシニア職員として再雇用しています。2023年度は定年退職した23名中、希望した21名をシニア職員として再雇用しました。将来の70歳までの定年延長を見越し、2020年7月には、経験を要する業務や後進の指導を主な目的として67歳まで働ける「専任期間職員」を新設しました。2024年6月末現在で29名が制度を活用し、引き続き職場で活躍するとともに、豊富な経験を活かして後進の指導にあたっています。

障がい者の活躍

2024年6月現在の当社の障がい者雇用率は、法定雇用率(2.3%)を上回る2.75%で、就業者はさまざまなフィールドで職種を問わず活躍しています。継続的に障がい者雇用に取り組む中、障がいのある仲間が仕事にやりがいを感じ、社会の中で自身の役割を担い続けられるよう、積極的に支援していきます。

また、本店および大阪支店において、新たに直接雇用した障がい者が就業する2カ所の施設を稼働させました。

障がい者が働きやすい環境を整備し定着を図るとともに、

本施設での成果物については社内の福利厚生、営業促進ツール、支援団体等への寄贈などに活用することで、企業価値と従業員の付加価値の向上に貢献していきます。

ワーク・ライフ・バランス

業務効率化をICTで推進する DXソリューション部を設立

建設業界では人材不足に対応するため、ICTを活用した業務効率化による、ワーク・ライフ・バランス向上が喫緊の課題となっています。当社も例外なく同様の課題を抱えており、紙の書類が必要な業務フローが多く残っていることと、業務データの一括管理ができていないことが非効率な業務につながっていました。

これを解消するため社内情報システムを担当していた複数の部署を統合し、2023年4月にDXソリューション部を設立しました。業務情報を一括で管理できる基盤を整え、ICTを活用した業務効率化を推進しています。

「安心して働ける会社」・「誇れる会社」の実現

「4週8休」に向けた取り組み

2024年度より建設事業に適用された時間外労働の上限規制に対応するべく、当社はこれまでも働き方改革を積極的に推進してきましたが、2022年に「働き方改革推進プロジェクト・チーム」の工事部門を中心とした「カエル・プロジェクト」を発足させ、業務形態における現状の問題点を改善するための「業務効率化計画」を策定しました。

「仕事を変える、早く帰る、自分を変える、ワーク・ライフ・バランスを変える」を合言葉に、個々の意識改革と従来のやり方や制度にこだわらない業務や仕組みの見直しとDX化の推進を図り、経営者と従業員が志を1つにして業務効率化と「4週8休」の実現に向けてに取り組んでいます。

働きやすい職場を目指す休暇取得目標

時間外労働の上限規制への対応について労働環境改善委員会で協議し、2024年度より休日・休暇取得促進の目標として、毎週2日間の休日の取得と有給休暇を含めた年間休日休暇日数が125日以上となる休暇の取得を設定しました。

ワーク・ライフ・バランスの充実を目指すための 取り組み

業務時間の削減にはDXの推進による業務改革とともに、人材確保が喫緊の課題であり、その対策として待遇改善を行いました。2023年度に引き続き3%のベースアップの実施と初任給改定、若年職員の給与水準の底上げを行いました。加えて単身赴任の従業員の労に報いるため、2024年7月から帰省旅費の支給回数を月4回まで拡充しています。

また、若年職員の居住環境の充実を図るべく、職住分離を原則とし、従来の集合寮からワンルームマンションタイプの寮への移行を推進しています。



ワンルームマンションタイプの寮

従業員満足度調査による対応策の検討

働き方改革は時短だけが目的ではなく、従業員が充実感を感じながら会社とともに持続的に成長することが本質であることから、その一環として、2024年度よりエンゲージメント調査を実施して、現状の課題を洗い出し対応策を検討しています。

今後も従業員の「働きがい」の向上とワーク・ライフ・バランスの充実によって会社の成長を図り、「安心して働ける会社」・「誇れる会社」を従業員とともに実現していきます。

育児・介護と仕事の両立支援

当社は、家庭と仕事を両立させ、なおかつ能力を十分に発揮できる職場環境の整備が重要であると考え、男女ともに育児休暇が取得しやすいよう制度の説明をする機会を増やし、取得を推奨しています。

2021年7月に配偶者出産休暇を設置、2022年7月には積立有給休暇(失効した年次有給休暇)の取得要件を拡大し、不妊治療を含めた定期的な通院についても取得可能としました。育休復帰後の短時間勤務制度利用者に対しては、かねてから職場でのサポート体制の充実に努めています。加えて、近年は介護に対する理解の浸透も図っています。

福利厚生にカフェテリアプランを導入

従業員がライフスタイルや希望に沿った福利厚生メニューを利用できるように、2020年4月から「大林道路カフェテリアクラブ」を導入しています。

全従業員にポイントを一律付与し、旅行や育児・介護などのメニューから自由を選ぶことができます。同年9月からは大林道路職員組合からもポイントを加算して付与しており、入社10年・20年・30年目にはリフレッシュ休暇とともに当社独自の制度として「リフレッシュポイント」を付与しています。

メンタルヘルス対策

従業員のメンタルヘルス不調によるパフォーマンスの著しい低下を未然に防止すべく、ストレスチェック制度を継続実施しています。従業員に自らのストレス状況の把握とその低減を促すとともに、検査結果を部署などの集団ごとに集計・分析し、職場環境の改善につなげています。休職者への対応として、必要に応じて産業医の面談による「職場復帰に関する意見書」を踏まえた「職場復帰プログラム」を作成します。その上で主治医や産業医の意見を聴取し、職場復帰プログラム実施に際して本人と面談、職場復帰を目指したりハビリ出勤を実施するなどのサポートを行っています。

また健康診断を受けやすいオンライン予約と、自分自身の検診結果を経年で確認できる検診データの電子化を進めました。あわせて、従業員の家族も利用可能な社外健康相談窓口(T-PEC)を設置しています。窓口では外部委託した経験豊かな医師・保健師・看護師らが的確なアドバイスと医療機関などの情報提供を行っています。2023年度の利用実績は8件でした。

団体長期障害所得補償保険への加入

従業員の福利厚生を主たる目的に、団体長期障害所得補償保険(GLTD)に加入しています。けがや病気で長期間働けなくなった従業員に、最長60歳まで給与(標準報酬月額)の一部を補償する保険で、会社が保険料の一部を負担します。業務上・業務外を問わず補償され、復職後や退職後も保険金の受け取りが可能です。精神障害も補償対象とし、介護に関する一時特約もあります。

従業員関連データ集(単体)

		2021年度	2022年度	2023年度
従業員(人)	男性	977	974	972
	女性	149	152	152
	合計	1,126	1,126	1,124
女性管理職比率(%)		1.7	1.9	2.0
新規採用者(人)	男性	52	45	47
	女性	8	5	9
	合計	60	50	56
育児休業取得者(人)	男性	1	1	1
	女性	9	6	3
	合計	10	7	4
育児休業後の復職率(%)		100	100	100
短時間勤務制度利用者(人)	男性	0	0	0
	女性	9	8	13
	合計	9	8	13
1カ月あたりの平均時間外労働時間(時間)		32.2	30.0	27.1
有給休暇取得率		57.4	61.0	65.9
再雇用者(人)		10	18	21
障がい者雇用率*(%)		2.57	2.60	2.75

※各年度の翌年6月1日時点

人材育成

キャリア形成プラン

当社は「人間尊重の経営」を企業理念に掲げ、従業員の自律的成長を支援するための、さまざまな教育を実施しています。

新入職員に対して、入社1年目を実習期間と位置づけて座学による工事の基礎知識の習得やOJTを実施しており、2022年度からは毎年4月に新入職員専任指導者に対しても外部主催の研修に参加させています。2024年5月に実施した入社2年目を対象としたフォローアップ研修は、悩みや不安を払拭し働き甲斐の向上につなげるとともに、同期の横のつながりを再認識してもらうことを目的としています。

入社4年目・8年目を対象とした若年・中堅職員研修や管理職研修などの階層別研修では、それぞれの成長段階に応じた専門知識・技術教育やマネジメント教育を実施し、「人と技術」の企業文化を継承し、社会に貢献する人材を育成しています。今後も従業員の適正なキャリア形成のサポートや経営層のスキルアップを推し進めます。

従業員の能力開発支援

個人の成長が企業の発展につながる「目標の連鎖」という考えのもと、目標管理制度を実施しています。上司との定期的な面談を通じて自身が将来のなりたい姿にコミットするという、部下とのコミュニケーションツールとしての意味合いが強い制度で、人材育成としての側面を重視しています。

また、職務に関わる土木施工管理技士や公害防止管理者、建設業経理士などの国家・公的資格のうち会社が指定する資格は、取得費用を負担するほか、一部資格は講習会を開催するなど、従業員のやる気を後押ししています。

―― **目標管理制度(MBO＝Management by Object)**

中期経営計画などをベースに各部署が設定した目標に対して各従業員が目標を定め、組織と個人の方向性の統一を図り、その達成度を評価基準とする人事評価制度です。従業員が自ら管理しつつ、個人目標と組織目標の両方の達成を目指し、上司が指導・支援することで部下のモチベーション向上を図り、人材育成にも寄与します。また、2024年度より目標管理シートおよび自己申告表を電子化したことで、クラウド上に記録を残し個人が設定した目標設定に対して関係者が、達成状況や組織の中の役割について確認できる仕組みに改めました。今後、自己申告のデータを計画的な人材配置や人材育成に有効活用していく予定です。

―― **職能資格等級制度**

従業員の職務遂行能力を判定し、そのレベルに応じて等級を定めて運用する、各人の可能性を重視した人事制度です。各職種の仕事に必要なとされる能力の期待水準を定めた職級別習熟要件を基準に各職級を付与し、昇格(資格・賃金上昇)と昇進(役職変更)を分離して扱うことで、役職にとられない柔軟な賃金決定と人材活用を可能にします。

労働安全衛生マネジメント

安全衛生スローガン

～ 確認の徹底で事故撲滅! ～

2023年度 事故災害抑制目標

労働災害、公衆災害およびその他事故発生件数：44件以下

交通事故発生件数：18件以下

1. 死亡・重大災害の発生：ゼロ

2. 労働災害発生件数：22件以下(うち休業4日以上：5件以下)

3. 公衆災害およびその他発生件数：22件以下

4. 交通事故発生件数：18件以下

労働安全衛生マネジメントシステムの展開

当社の全役職員、および協力会社事業主ならびに従業員は、当社の全ての事業場で法令遵守を最優先します。安全安心を目指し適切な措置を講じるとともに、心身の健康の保持増進と快適職場の形成の促進に取り組んでいます。

また、関係者全員が「事故・災害ゼロへ」という強い信念を持ち、積極的な安全衛生活動を展開しています。

労働災害の未然防止のため、工事着手前に現場の管理責任者である当社の従業員が、工事受注後速やかに現地確認を行い、施工、環境、安全衛生に関する問題点や留意点を抽出検討するための施工検討会を開催します。

検討事項および過去に発生した同種、関連工事の事故事例を参考に現場に即した危険性・有害性を特定し、そのリスクを見積り、リスク低減の優先順位に基づき低減措置を反映した作業手順書を作成します。作業着手前までに作業手順を工事関係者全員で共有し作業にあたります。

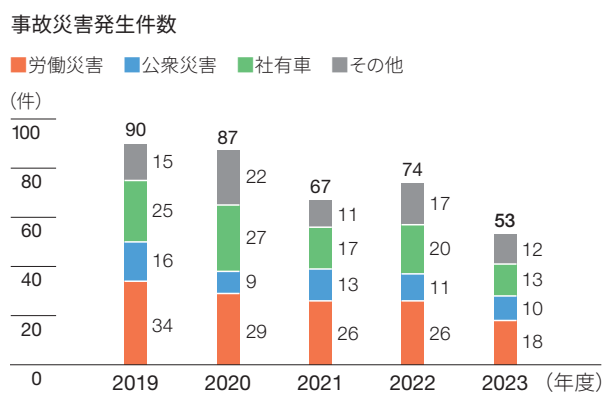
協力会社で組織する「安全衛生協力会」

各支店の所管工事に従事する協力会社で「安全衛生協力会」を組織し、安全衛生意識の高揚と情報共有を図っています。当社の安全衛生に関する計画への理解と、立案実施に協力していただくことで、会員の安全と安全衛生活動のレベルアップを目指しています。

事故災害統計の活用

災害に至る全体像の把握や傾向を理解し再発防止に活かしています。個々の災害情報の分類・集計・原因の追究を行い、事故事例集として社内で水平展開することで、同種工事での災害防止に活用しています。

情報の活用と関係者の日々の労働安全衛生活動の取り組みにより、2023年度は死亡・重大災害は発生せず、事故災害は53件発生し、抑制目標を達成することができました。2023年度の反省を踏まえてさらなる安全衛生管理を徹底するため、2024年度安全衛生対策要項でも引き続きリスクアセスメントによる先取管理の重要性を基本方針に取り入れ、方針に沿った対策を計画しています。



車両運転者の乗車前アルコールチェックを徹底

2022年4月の道路交通法改正により、安全運転管理者による運転者のアルコールチェックの義務化の対象が、業務用白ナンバー車両まで拡大されました。

当社では業務で車両に乗る場合、出発時・終了時のアルコールチェックを必ず実施するとともに、安全運転支援クラウドサービス（テレマティクス）と連携させることで、コンプライアンス体制の強化を進めています。

安全・安心で快適な職場づくり

当社はICTを活用した安全装置付き建設機械の導入に加え、ヒューマンエラーを最小限に食い止めるための安全管理・指導・教育を徹底しています。

不安全行動・不安全状態では事故リスクが高まるため、現場では従業員同士の声掛け運動およびATKY（安全・点検・確認・危険予知）活動などを通じて、安全意識の向上に努めています。また、さまざまな作業に潜む危険をイラスト化し、従業員に配布している端末でいつでも閲覧できるようにして、危険予知活動を推進しています。

新入職員や現場経験の浅い職員、職長・安全衛生責任者、さらに協力会社の新規入場者などに対しては、VRを活

用した安全教育を実施し、危険感受性の向上を図っています。このほか安全部門や経営層等による安全パトロールを実施し、事故災害撲滅を目指しています。



KYイラストシート

—— 安全管理を効率的に行うDX「朝礼アプリ084」「1人ATKYシステム」の導入

安全管理と安全教育、意識向上のため「朝礼アプリ084」と「1人ATKYシステム」を導入しています。「朝礼アプリ084」は、現場管理責任者が遠隔でスマートフォンから、写真などを交えた作業・安全指示ができ、関係者が集まることなく朝礼ができるアプリです。工事日報システムとデータ連携し、朝礼での作業の注意事項などを関係者全員で共有し、現場作業者の安全を守ります。

「1人ATKYシステム」は、各現場従事者の持ち場に沿った作業内容と安全確認の音声流れ、指示に従って指差呼称をしながら危険予知（1人アタックケイワイ）を行います。当社はこの2つを併用して、施工管理に不可欠なコミュニケーションや安全管理を効率良く行い、より確実な安全管理体制を整えています。

—— 化学物質管理責任者および保護具着用管理責任者の専任義務化への対応

2024年4月1日より、化学物質管理者および保護具着用管理責任者の選任義務化が施行されました。当社はこれに対応して、化学物質管理者の氏名を事業所に掲示し、工事部門では単月の安全衛生管理計画表に記載しています。

保護具着用管理責任者の氏名は、アスファルト混合所では事業所での掲示と、ヘルメットステッカーの貼付を実施しています。また、工事担当者は全員が保護具着用管理責任者となるため、単月の安全衛生管理計画表への氏名記載およびヘルメットステッカーの貼付により、関係者へ周知し、安全衛生の確保に努めています。

労使の取り組み

当社は、従業員の基本的な権利はもとより、結社の自由と団体交渉権を尊重し、労働協約を結んでいます。労使による協議会は定期的に開催し、働きやすい職場環境の整備や福利厚生制度の充実、安全衛生の推進など幅広いテーマについて話し合っています。

顧客との関わり

道路インフラなどの社会基盤整備を支える企業として公平・公正な事業活動を実践することで、顧客との強固な信頼関係を構築します。同時に品質・サービス向上への取り組みを怠ることなく、時代に応じたニーズの変化を的確にとらえた付加価値の高い技術やサービスを提供します。



大林道路の品質方針

私たちは確かなものづくりにより顧客・社会からの信頼に応えます。

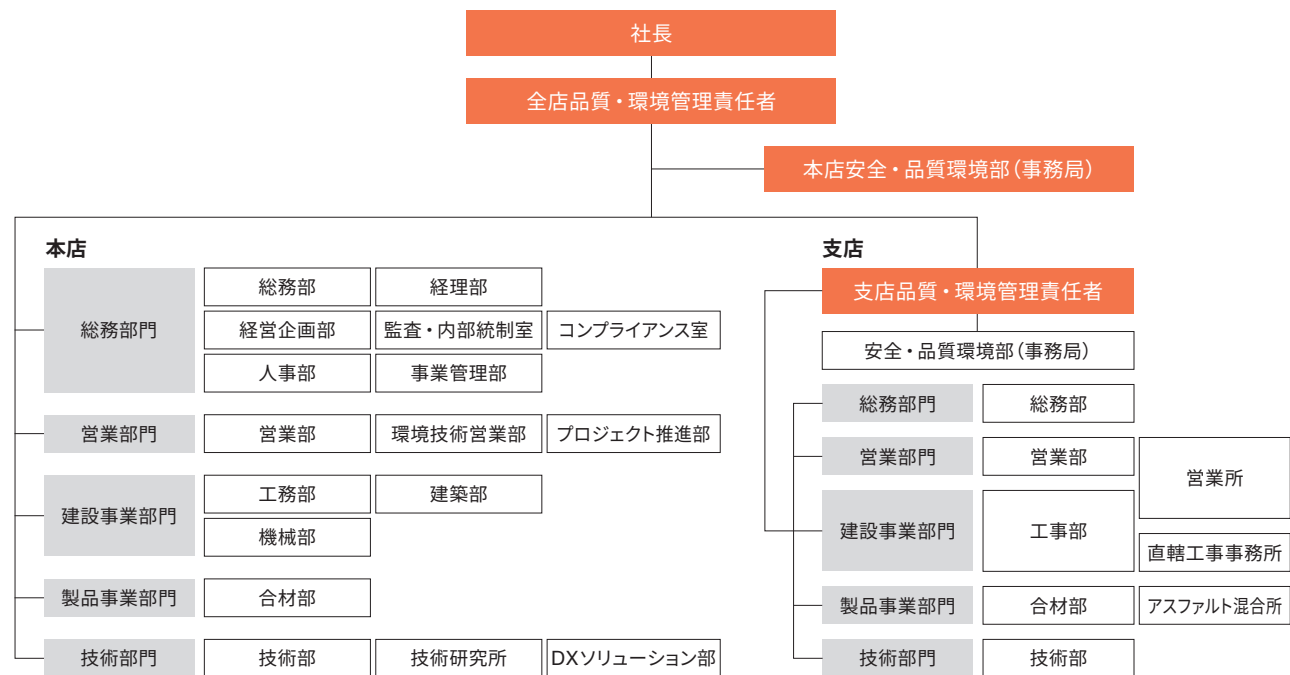
1. 顧客・社会からの要求を的確に把握して、迅速に対応します
2. コンプライアンスを徹底し、法律や倫理に対し誠実に対応します
3. 人材を育み、業務の継続的改善に努め、確かな技術を製品に活かします

品質マネジメント

当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、全店品質管理責任者による全社的なマネジメント統括体制を構築しています。本店・支店の各部門および各部署においては、土木構築物・建築構築物および舗装材料の製造における品質の確保と継続的なシステムの改善によって、顧客満足の向上に取り組んでいます。

また、現場では工事着手前に実施する施工計画検討会において、顧客からの要求事項への適合およびお客様満足度向上を目的とした品質目標を決定し、定期的に確認・分析・評価することで、マネジメントシステムの有効性を検証しています。

品質・環境管理体制図 (2024年4月1日現在)



品質・信頼向上への取り組み

建設現場における取り組み

— 施工情報の共有徹底

数多くの施工を手掛ける当社では、現場での創意工夫から不具合の発生まで、全技術職員に情報の水平展開を行っています。「不具合管理記録簿」に記載された事例を活用したウェブ研修などを通じて教育を図っているほか、アスファルト舗装をはじめとする専門工事では、お客様からの評価や現場のノウハウをまとめ、正負双方の情報を品質向上に活かしています。また、全ての工事において社内検査を実施し、品質確保を徹底しています。

機械部における取り組み

— 不具合工事ゼロに向けた取り組み

高速道路や空港滑走路などの特殊工事で使用する機械については、日々の点検・整備を徹底し、現場に沿った機械改良を実施しています。これに加え、特殊施工現場への技術指導や施工職員の派遣を充実させ、不具合工事ゼロを目指しています。

— ICT施工の指導

支店機械課と連携し、建設現場の生産性向上・品質確保を目的に各工程でICTを活用する「ICT施工」の指導・普及に取り組んでいます。

設計データを搭載した重機の使用は、高効率かつ高精度な施工を可能にします。また現場におけるICT機器の活用により、測量や現場確認作業の省人化と効率化を図るとともに、「安全・安心な施工も品質のうち」という観点から、VRを活用した安全訓練や自社開発による重機の自動停止装置などの活用を通じて、作業員の安全確保を含めたICT施工の推進を図っています。

— 工事機械の改良・開発

工事現場の生産性向上を目的に施工機械の改良や新技術の開発、労働災害防止を目的に既存機械の安全対策に注力しています。

近年では、ICT施工に対応する小型重機の配備を順次進めています。道路が狭い中小規模の工事でもICT施工を可能にし、精度向上による施工の効率化と工期短縮につなげています。

— アスファルト混合所におけるDXによる製造プロセスの業務効率化および省人・省エネ対策

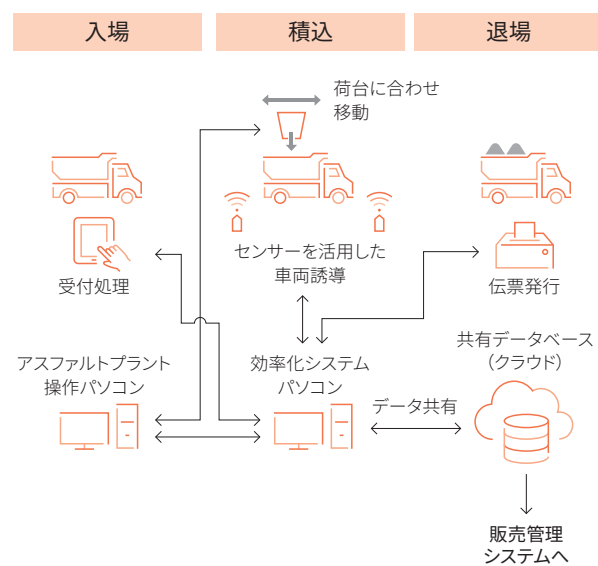
全国46カ所のアスファルト混合所において、製造データ収集と分析によるシステム全体の自動化、効率化を進めています。たとえば、製造材料に異常が認められた場合、直ちに原因の追究と的確な対策を講じることで、品質の安定と「全体最適化」を行うことが可能となります。

当社が2021年度より構築を開始した「統合管理システム」は、製造・品質データだけではなく、作成書類の自動化、営業情報の収集、製造計画作成補助および顧客とのコミュニケーションを可能にします。

また出荷業務の自動化で業務負荷の軽減に取り組んでいます。出荷の受け付けから車両の誘導、積み込み作業、伝票発行までの一連の作業を運転手が乗車したままで行えるようにし、2023年度からは主要アスファルト混合所に導入しました。

今後もサステナビリティの推進に寄与するDXを推進し、建設業界における生産性向上や働き方改革に対する課題解決に取り組めます。

アスファルト混合所における業務自動化イメージ



顧客満足向上への取り組み

顧客満足度調査の実施

当社では、施工終了時に営業所が主体となり顧客満足度アンケートを実施し、結果を営業所内にフィードバックしています。アンケート結果は営業所を取りまとめる各支店にも報告し、顧客の声を現場が共有することで日々の業務改善に活かしています。

調達先との関わり

企業に求められる社会的責任を果たすためにはサプライチェーン全体で技術や製品・サービスに対する方向性や認識を共有し、一丸となって取り組むことが不可欠です。調達先と常に公平・公正な関係を保ち、ともに成長・発展できる良きパートナーとして信頼関係の構築・強化に努めています。



CSR調達の推進

当社では、大林グループが持続可能な社会の実現に向けて掲げている「大林グループCSR調達方針」に則り、大林グループの役職員がCSR調達を推進する上で遵守すべき事項を「CSR調達活動の基本方針」、同方針に基づき調達先に実践を求める事項を「大林道路CSR調達ガイドライン」として定めています。

—— 大林道路CSR調達ガイドライン（抜粋） ——

- 1. 法令の遵守**
事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守する
- 2. 企業倫理の確立**
高い倫理観を持ち、公正な競争ルールに基づく事業活動を実践する
- 3. 人権の尊重**
人権尊重の精神を基本においた事業活動を推進する
- 4. 安全衛生の確保**
事業に関わるすべての人々に対して、安全衛生を確保する
- 5. 環境への配慮**
環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進する

これに基づき、調達先との相互の信頼関係に基づく良好なパートナーシップを構築するとともに、「大林道路CSR調達ガイドライン」の理解・浸透を図ることで、環境・社会に配慮したCSR調達活動を推進していきます。

- 大林グループCSR調達方針
https://www.obayashi.co.jp/sustainability/suppliers/csr_procurement.html
- 大林道路CSR調達ガイドライン
https://www.obayashi-road.co.jp/company/pdf/csr_procurement.pdf

- 6. 品質の確保**
製品・サービスに求められる品質を確保する
- 7. 災害時リスク管理体制の構築**
平常時から災害に備え、リスク管理体制を確立する
- 8. 情報セキュリティの確保**
個人情報や機密情報の漏洩防止を徹底する
- 9. 社会貢献**
事業活動を行う国・地域の文化、習慣などを尊重し、持続可能な社会の発展に努める
- 10. CSR調達の意識向上と社内浸透**

（制定：2021年12月24日）

協力会社への社長表彰

各支店では毎年、協力会社の表彰を行っています。特に多大な貢献があった協力会社には、社長表彰をしています。2023年度は辰島建設株式会社、株式会社アースエンジニアリング、エム・ケー開発株式会社、株式会社翔和建設、有限会社東丸高組の5社を表彰しました。

優良職長認定制度

協力会社との信頼関係を構築し、ともに成長しながらさらなる施工品質と安全衛生管理を向上させることなどを目的に、「優良職長認定制度」および「優良職長報奨金制度」を設定しています。年に一度、当社の工事に従事している職長のうち、高い現場マネジメント能力を発揮して工事を円滑に遂行し、生産性向上や品質・安全の確保に高いレベルで寄与した職長に対し、「優良職長」として認定、もしくは報奨金を授与しています。

地域社会との関わり

道路をはじめとする重要な社会インフラを利用する人々の安全・安心・快適性を守ることが私たちの使命です。企業理念に基づき、経営資源を最大限に活かして事業活動を展開するのはもちろん、良き企業市民として、事業を超えた活動をととして地域の人々と積極的に交流を図り、社会と文化の発展に寄与していきます。



絵本を通じて海外のインフラ整備に貢献

JICA研修生へ 「大林道路のしごと まるわかりNAVI」を贈呈

2023年8月に発行した創立90周年記念絵本「大林道路のしごと まるわかりNAVI」をJICA主催の課題別研修の参加者に贈呈しました。

JICA課題別研修は、日本側が研修内容を企画・計画し、開発途上国に提案する研修です。日本が有する知識や経験を通じて途上国が抱える課題解決に資するよう、国内の多くの関係団体と連携しつつ実施されています。用意されている研修は病院管理のノウハウ、地方自治制度、また伝統的

な農業技術から最先端の科学技術に至るまで、多岐にわたります。

絵本の寄贈については、2023年12月に一般社団法人近畿建設協会様との連携にて実施された「インフラ施設（河川・道路・港湾）災害対策とマネジメント」Bコースの研修生5名（アルバニア・インドネシア・マダガスカル・マラウイ・ナイジェリア）が対象となりました。

このような形での絵本の活用は想定外でしたが、この絵本が海を越えて、いろいろな国の方々に見ていただくことは大変光栄であり、各国におけるインフラ整備の発展に少しでも貢献することを期待しています。



表紙

本編の一部「2023年現在の高速道路の舗装工事」のページ



絵本を読む研修生

産学連携の共同開発とイベント協力

北見工業大学との共同研究

当社DXソリューション部は、国立大学法人 北海道国立大学機構 北見工業大学（以下、北見工大）の社会環境系地域未来デザイン工学科社会インフラ工学コース 富山和也研究室と超高齢化社会・自動運転車における移動手段の変化、「ウォークアブルなまちづくり」の推進による道路空間の再構築といった歩行空間整備に対する社会的要請や、歩行者目線の歩道の維持管理手法などに関して、2019年より共同研究を行っています。

また、もう一つの取り組みとして建設業界の人材不足解消に貢献する技術として、地上型レーザースキャナー（TLS）および全球測位衛星システム（GNSS）を組み合わせ、短時間かつ少人数で運用できる路面凹凸の三次元計測手法の開発にも協力しています。

学生と協力して舗装ワークショップを開催

2024年6月22日（土）、23日（日）の2日間にわたり、北見工大では大学祭と併せて「研究室公開」と「オープンキャンパス」が開催され、当社も協力参加しました。

同研究室では、アスファルト混合物の材料や供試体を使用した舗装の説明、全天候型高耐久常温アスファルト合材「楽ファルト」の施工体験とミニカーを使った走行実験をはじめとして、GyroEye（2次元や3次元のCAD図面を建設現場に実寸で重ねて投影するツール）とVRの体験、ドライビングシュミレータや電動キックボードの試乗体験を行いました。

当日は朝早くから多くの方々が来校され、2日間の来校者は1,000人超となりました。北見工大への入学を検討している高校生とご家族の来訪や、これから本格的に専攻を決めようとしている同大学生のブース見学もあり、多くの学生が社会インフラに興味を持っていることを実感しました。

本イベントに参加した当社一同にとっても、学生と協力しながら一般の方々に舗装の大切さや同研究室の取り組みの意義を伝えるという、大変貴重な経験をさせていただき、大盛況のうちにイベントを終えることができました。

また、翌6月24日（月）は同学3年生約80名を対象に、当社DXソリューション部職員による特別講義とTLS計測実演を行いました。

富山研究室では、次世代を担っていく学生が共同研究に参加することにより、課題解決型（PBL）教育や、第一線で活躍する技術者からの学びを得ることを重視した教育を実践されています。

当社もその教育方針に賛同し、これからも共同研究やイベント等への参加をととして、将来の建設業界で活躍する若者にさまざまな経験の場を提供し、成長を助ける活動を続けていきます。



排水性舗装の機能実験



全天候型常温アスファルト混合物「楽ファルト」施工体験



当社DXソリューション部による特別講義



TLS計測機器を使った計測実演

研究開発



基本方針

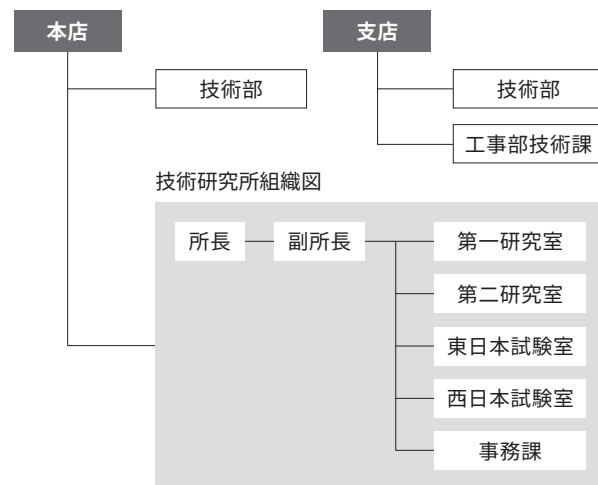
安全や環境保護の重要性がますます高まり、道路舗装工事の主流も「新設」から「維持・更新」へと変わる中で、社会の変化に対応する新たな製品や技術が広く求められています。

当社は、道路をはじめとする社会インフラを支える企業として、変わりゆく世の中の要請にお応えするべく、異分野の企業・団体とも連携を図りつつ、新たな技術・製品の研究開発および導入に邁進しています。

研究開発体制

技術研究所を中心に、東西2カ所の試験室、研究開発専用プラントを併設するアスファルト・ラボを設置して、本店・支店と連携しながら現場やお客様の声に応える技術や製品の研究開発を推進しています。

研究開発体制図 (2024年4月1日現在)



技術研究所アスファルト・ラボ／研究開発専用プラント

機械センター（埼玉県久喜市）敷地内に研究開発専用のアスファルト合材製造プラントを併設したアスファルト・ラボを設置しています。稼動プラントでは実施が難しい特殊な配合や製造方法の検証、製造作業工程の効率化や省力化、安全性向上、環境対策などの検証を行うほか研修施設としても活用しています。現在は水素を使用した燃焼バーナの構造検討・燃焼効率の向上の検証も行っています。



研究開発専用プラント

施工技術発表会

社会インフラを支える企業として、新たな価値の創出には顧客ニーズの変化を的確にとらえた技術革新が不可欠です。当社では新技術の活用や現場の創意工夫事例などの水平展開と、プレゼンテーション力の強化などの人材育成を目的とした「施工技術発表会」を例年開催しています。

2023年度は「DXで“かえる”」というテーマのもと、全国から寄せられた31編の報文のうち、事前審査で選ばれた17編が発表されました。

発表は2年連続で対面開催となり、若手職員の聴講者16名も会場で参加しました。また全職員向けにライブ配信も行われ、2023年度の新入職員47名は所属支店ごとに集合し、オンライン聴講に参加しました。

全社的な技術力の向上を図るとともに、建設業界が直面する生産性の向上や労働力不足といった課題解決につなげるべく、今後も継続して開催していきます。



施工技術発表会の様子



黒川社長による冒頭あいさつ

研究開発事例

近年、経過年数に伴う老朽化や大型車交通量や車両総重量の増加に対応するため、各地で高速道路のリニューアルプロジェクトが進められています。当社では高速道路の長寿命化に貢献する技術の開発に努めています。

施工会社の視点で開発した高速道路橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物「eグース・スーパー」

当社でも鋼床版用グースアスファルト混合物として、「eグース」を展開しています。

さらに近年、高速道路のコンクリート床版上の舗装には、従来のグースアスファルト混合物から耐流動性や防水性能の耐久性を向上させ、施工可能温度を低減した橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物が適用されてきています。

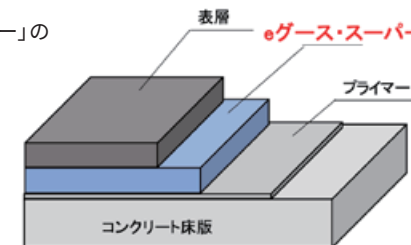
当社は「eグース」の技術を応用することで高速道路のコンクリート床版にも適用可能な、橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物「eグース・スーパー」を開発しました。「eグース・スーパー」は、積雪寒冷地も含む全国への展開が可能です。

また、従来の橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物で課題とされる、急な工程変更を余儀なくされる状況で

の工程管理において非常に大きなメリットがあります。

従来の橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物は、施工直前に雨天等で工事が延期になったとき、専用の改質アスファルトの使用期限が短いためアスファルトを廃棄しなければならませんでした。「eグース・スーパー」は特殊添加材で改質するプラントミックス方式を採用したことで工事の延期によるアスファルトの廃棄を無くし、工程管理を容易にします。「eグース・スーパー」は施工に合わせたさまざまな配合も可能で、今後は高速道路の床版防水工事に広く普及を進めていきます。

「eグース・スーパー」の舗装断面



「eグース・スーパー」3つの特長

この製品はインフラの長寿命化につながる耐久性の向上、環境負荷の低減、柔軟な施工スケジュールへの対応によりサステナビリティ推進に貢献します。

① 耐久性の向上

高い耐久性は道路の修繕や更新の費用を下げ、自治体予算縮小で懸念されているインフラ維持への対策につながります。また地震や豪雨による災害にも強くなります。

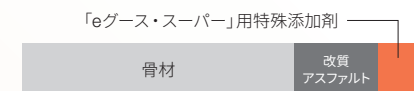
② 環境負荷の低減

施工時の加熱温度を低くして作業者の負担を抑えることができます。従来のアスファルト混合物と違い、独特な臭気の原因となるTLA（トリニダッドレイクアスファルト）が含まれていないため、現場周辺環境への配慮につながります。

③ 日程変更への柔軟な対応

従来の橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物は、施工直前に雨天等で工事が延期になったとき、専用の改質アスファルトの使用期限が短いためアスファルトを廃棄しなければならませんでした。「eグース・スーパー」は特殊添加材で改質するプラントミックス方式を採用したことで工事の延期によるアスファルトの廃棄を無くし、工程管理を容易にします。

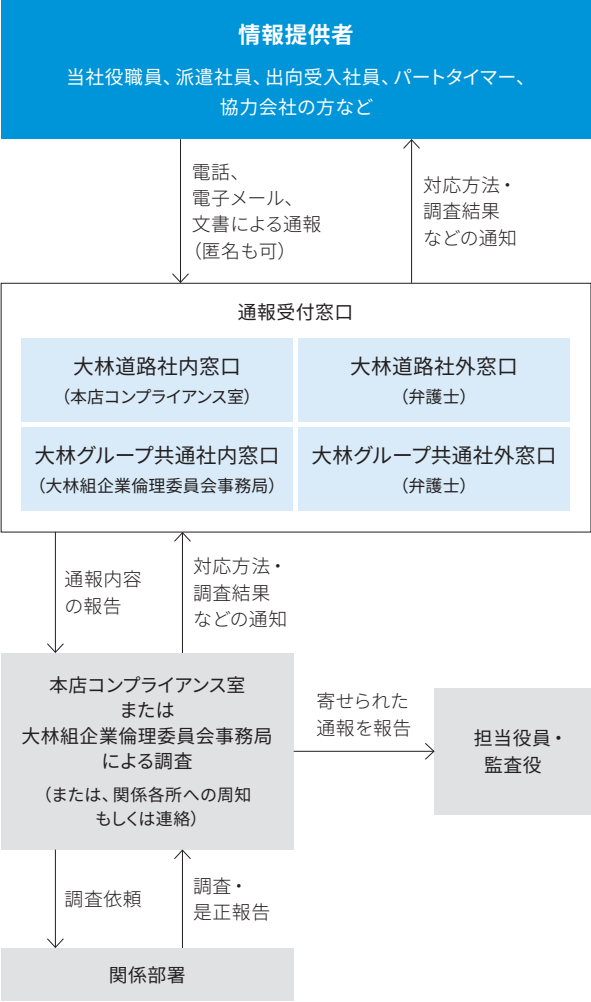
「eグース・スーパー」の成分



特殊添加剤によって、従来のアスファルト混合物にない「eグース・スーパー」の特長を生み出しています



企業倫理通報体制図(2024年4月1日現在)



コンプライアンス研修の実施

企業倫理を浸透させるため、毎年全従業員を対象として企業倫理職場内研修およびeラーニングを実施し、独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底や反社会的勢力の排除、ハラスメント問題など、企業倫理委員会が定めたさまざまなテーマに取り組んでいます。

さらに独占禁止法の遵守については、毎年弁護士による研修と株式会社大林組法務部による研修を実施し、再発防止に努めています。また、コンプライアンス管理体制の維持状況や役員・従業員へのコンプライアンス意識定着を確認するため、営業責任者らを対象とした弁護士による個別面談方式でのヒアリングや、従業員を対象としたモニタリングを実施しています。

贈収賄防止

大林グループの「贈賄防止プログラム」のもと、役員・従業員向け教育の実施や相談窓口を設置することで不正行

為の防止に努めています。今後も年2回のeラーニング研修や職場内集合研修などを通じて、贈収賄防止の意識定着を徹底していきます。

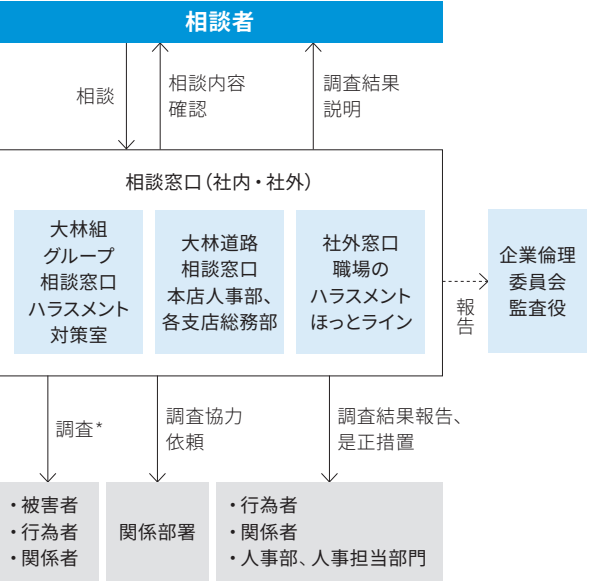
人権の尊重

近年、人権の尊重が企業の社会的責任における重要な課題の1つとして再認識されるようになり、社会から企業の取り組みに対する関心が高まっています。当社は大林グループ人権方針に則り「人間尊重の経営」という企業理念のもと、あらゆるステークホルダーの人権および多様性を尊重し、いかなる事由による差別も禁止しています。2023年度も法務省が定める人権週間に合わせ、大林道路グループの従業員とその家族から「人権啓発標語」を募るイベントを実施するなど、人権啓発活動を推進しました。

ハラスメント対策

大林グループの一員として、当社は株式会社大林組が定めた「ハラスメント防止ガイドライン」を準用し、ハラスメント予防対策の実施や管理体制の強化に注力しています。具体的には、ハラスメント相談窓口を設置し、ハラスメントの早期発見・対処に努める一方、従業員へのアンケート調査、ハラスメント相談窓口担当者を対象とした社外研修を実施するなど、職場実態のさらなる把握、相談者の人権を尊重した問題解決と予防対策の知見向上に取り組んでいます。

ハラスメント相談窓口の対応フロー



* 相談者の了解を得て実施

リスクマネジメント

企業経営に影響を及ぼしうるリスクの早期把握と顕在化した場合の影響の最小化を図ることは、企業価値の向上につながるとともに、ステークホルダーに対する当社の社会的責任と認識し、グループ会社を含めたリスク管理体制を構築しています。



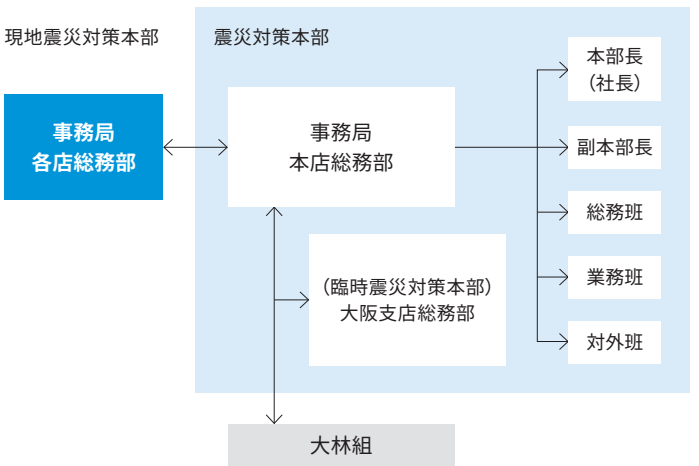
リスク管理体制

事業活動や従業員に影響を及ぼしうるリスクを早期に発見し、顕在化した場合の影響を極力軽減するのは企業の責任です。当社はリスク管理に関わる基本的な事項を定めた「危機管理対策規程」を整備・運用し、リスクの予防に努めているほか、リスクが顕在化した場合に迅速かつ適切に対応し、深刻な影響を回避できる体制を構築しています。その一環として、予期しがたい自然災害などの発生時にも事業を継続できるよう、本店および各支店で事業継続計画(BCP)を策定し、定期的に災害対策訓練を実施するなどして実効性の確認と向上を図っています。

たとえば、地震による災害発生時には、施工現場だけではなく自社施設やグループ会社施設の被害状況を確認するメールが自動配信されることにより、速やかに被害状況を確認し、早期に復旧対応に当たることが可能です。

2023年度も前年度に引き続き、巨大地震を想定し、ウェブ会議システムを利用した震災訓練を実施しました。

震災対策本部連絡体制図



企業情報

会社概要

商号

・大林道路株式会社 (OBAYASHI ROAD CORPORATION)

本店所在地

・〒101-8228 東京都千代田区神田猿楽町2-8-8

代表

・代表取締役社長 黒川 修治

創立

・1933年8月26日

資本金

・6,293百万円 (2024年3月31日現在)

従業員数

・1,124名 (2024年3月31日現在)

主な事業領域

・(1) 道路工事、舗装工事、造園工事、敷地造成工事、
上下水道工事、その他の土木工事及び建築工事
(2) アスファルト混合物等の製造及び販売
(3) アスファルト及びコンクリート廃材の中間処理業務

建設業許可：国土交通大臣許可 (特-4) 第2523号
建設コンサルタント登録：建06第4207号 道路部門
一級建築士事務所登録：東京都知事登録 第60009号
宅地建物取引業許可：国土交通大臣 (8) 第4206号

本店・支店・営業所・
技術研究所・機械センター

56カ所

アスファルト混合所

46カ所

(2024年10月1日現在)

●本店
●支店
●技術研究所・機械センター
●グループ会社

1. 本店

東京都千代田区神田猿楽町2-8-8
2. 北海道支店

北海道札幌市中央区北一条西2-9
3. 東北支店

宮城県仙台市青葉区本町2-5-1
4. 北信越支店

新潟県新潟市中央区紫竹山1-5-6
5. 関東支店

東京都千代田区神田小川町3-20
6. 中部支店

愛知県名古屋市中区丸の内2-18-25
7. 大阪支店

大阪府大阪市北区西天満1-2-5
8. 中国支店

広島県広島市中区大手町3-7-2
9. 四国支店

香川県高松市中央町11-11
10. 九州支店

福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1
11. 技術研究所

東京都清瀬市下清戸4-640
大林組技術研究所内
12. 機械センター

埼玉県久喜市清久町6-5
13. 東洋テックス株式会社 グループ会社

東京都千代田区神田猿楽町2-8-8
14. 株式会社カネナカ グループ会社

岩手県釜石市甲子町第5地割62-1
15. オークロード熊本株式会社 グループ会社

熊本県熊本市東区中江町1-26
16. オークロード高知株式会社 グループ会社

高知県高知市春野町弘岡下親田2483-1
17. オークロード広島株式会社 グループ会社

広島県広島市佐伯区五日市港2-3-7
(2024.10.01設立)
18. 新興開発株式会社 グループ会社

北海道札幌市白石区
北郷一条四丁目1番33号

財務・非財務ハイライト

